当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限（2022年9月27日設定）	
運用方針	主としてベトナムの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式（DR（預託証券）を含みます。）等を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要運用対象	東洋ベトナム株式オープン	UNITED VIETNAM EQUITY FUND－CLASS JPY ACCと明治安田マネープール・マザーファンドを主要投資対象とします。
	UNITED VIETNAM EQUITY FUND－CLASS JPY ACC	ベトナムの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式（DR（預託証券）を含みます。）等を投資対象とします。
	明治安田マネープール・マザーファンド	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにＣＤ、ＣＰ、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	東洋ベトナム株式オープン	株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	UNITED VIETNAM EQUITY FUND－CLASS JPY ACC	有価証券の空売りは行いません。 デリバティブの利用は行いません。 純資産総額の10％を超える借入れを行いません。 為替ヘッジは行いません。 同一発行体の株式への投資比率がファンドの純資産の10%を超えないものとします。
	明治安田マネープール・マザーファンド	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	年1回（８月18日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。また、信託財産の十分な成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

東洋ベトナム株式オープン

運用報告書（全体版）

第４期

（決算日　2026年８月18日）

受益者のみなさまへ

平素は「東洋ベトナム株式オープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第４期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区大手町二丁目３番２号
ホームページ https://www.myam.co.jp/
〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク　0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			ベトナムVN指数（円換算ベース）		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
（設定日）	円	円	%		%	%	%	百万円
2022年９月27日	10,000	－	－	7.27	－	－	－	509
１期(2023年８月18日)	10,521	0	5.2	7.52	3.4	0.0	99.7	10,045
２期(2024年８月19日)	11,362	0	8.0	7.39	△ 1.7	0.0	99.0	7,254
３期(2025年８月18日)	12,329	0	8.5	9.11	23.2	0.0	99.4	5,511
４期(2026年８月18日)	12,686	0	2.9	10.49	15.2	0.0	99.2	4,959

（注1）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注2）設定日の基準価額は、設定時の価額です。
（注3）設定日の純資産は、設定元本を表示しております。
（注4）当ファンドは、UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACCと明治安田マネープール・マザーファンドを主要投資対象とします。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
（注5）ベトナムVN指数（円換算ベース）は、ベトナムVN指数のベトナムドンベースをもとに委託会社で円換算したものです。ベトナムVN指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はホーチミン証券取引所に帰属します。
（注6）参考指数は、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

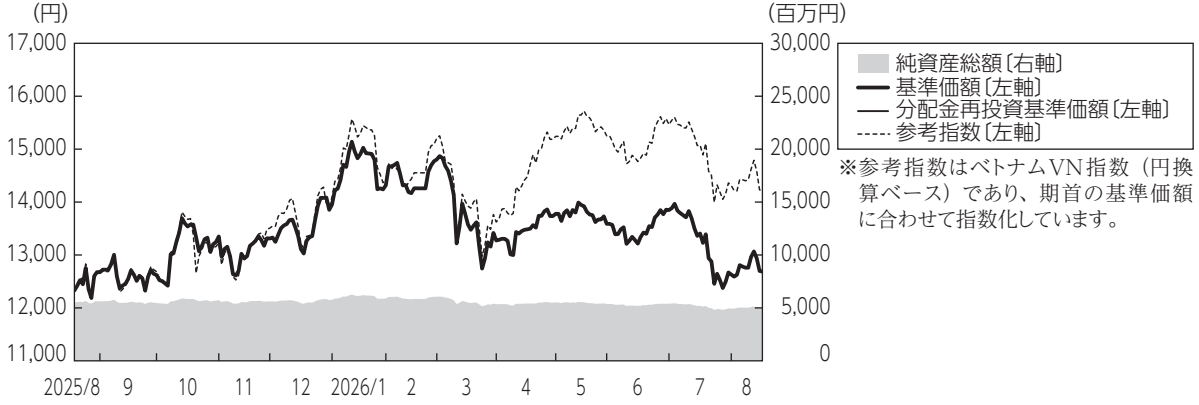
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベトナムVN指数（円換算ベース）		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
（期首）	円	%		%	%	%
2025年８月18日	12,329	－	9.11	－	0.0	99.4
８月末	12,673	2.8	9.37	2.9	0.0	99.2
９月末	12,623	2.4	9.37	2.9	0.0	99.7
10月末	13,350	8.3	9.77	7.3	0.0	99.1
11月末	13,311	8.0	9.98	9.6	0.0	98.9
12月末	13,955	13.2	10.41	14.3	0.0	99.0
2026年１月末	14,318	16.1	10.64	16.8	0.0	99.6
２月末	14,806	20.1	11.23	23.4	0.0	99.5
３月末	13,274	7.7	10.06	10.5	0.0	99.2
４月末	13,779	11.8	11.26	23.6	0.0	99.1
５月末	13,589	10.2	11.27	23.7	0.0	99.7
６月末	13,849	12.3	11.42	25.4	0.0	99.6
７月末	12,631	2.4	10.61	16.5	0.0	98.2
（期末）						
2026年８月18日	12,686	2.9	10.49	15.2	0.0	99.2

（注1）騰落率は期首比です。
（注2）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

基準価額等の推移



※参考指数はベトナムVN指数（円換算ベース）であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

第4期首(2025年8月18日):12,329円
第4期末(2026年8月18日):12,686円(既払分配金0円)
騰落率:2.9%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACC（以下、外国投資信託証券ということがあります。）への投資を通じて、ベトナムの証券取引所に上場されている株式等へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

組み入れている外国投資信託証券の基準価額が上昇したことにより、当ファンドの基準価額は上昇しました。

投資環境

外国株式

当期のベトナム株式相場は上昇しました。期首から2026年5月中旬にかけては、企業業績の改善や潤沢な国内流動性、堅調な経済成長などを背景に上昇基調で推移し、ＶＮ指数は期間中の高値を付けました。期を通じて、公共投資の拡大や外国直接投資の増加に加え、政府による成長重視の政策運営が投資家心理を支えたことから、ベトナム株式相場は堅調に推移しました。一方、5月下旬から7月下旬にかけては米国の関税政策を巡る不透明感や中東情勢の緊迫化、利益確定売りの広がりに加え、大型不動産株の下落などを受けて調整局面となりました。しかしながら、ベトナム株式相場は7月末以降は押し目買いに支えられ、期末にかけては堅調に推移しました。

外国為替

当期のベトナムドンは対円で上昇しました。当期中、ベトナム国家銀行（中央銀行）は経済成長を支援するため、信用拡大の促進や銀行システムへの流動性供給など緩和的な金融政策を維持しました。また、米国においては、2025年後半に複数回の利下げが実施された後、2026年は政策金利が据え置かれました。一方で、日本においては、金融政策の正常化に向けて追加利上げが実施されるなど、利上げ方向の政策運営が継続しました。こうした中、ベトナムドンは、堅調な経済成長や安定した外国直接投資の流入を背景に対米ドルで概ね安定して推移した一方、円が対米ドルで軟調に推移したことから、対円では上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

東洋ベトナム株式オープン

期首の運用方針に基づき、外国投資信託証券への投資比率を高位に維持しました。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行いました。

外国投資信託証券

外国投資信託証券の当期のポートフォリオについて、UOBアセットマネジメント・リミテッドより提供された情報等を基に、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成しています。

期首の運用方針に基づき、ベトナムの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式（DR（預託証券）を含みます。）等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

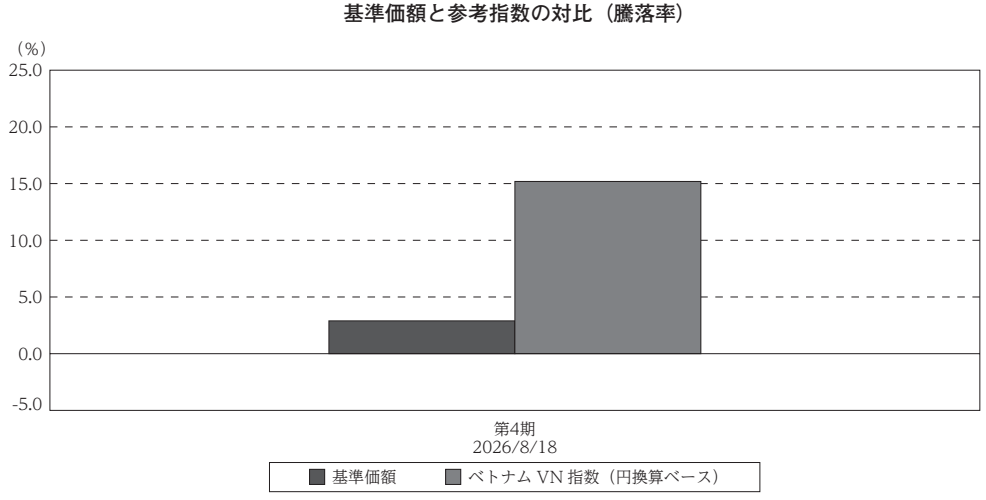
業種別では、銀行、不動産、素材などを多めに組み入れました。個別銘柄では、ビングループ（不動産管理・開発）、ビンホームズ（不動産管理・開発）、ベトナム外商銀行（銀行）などを多めに組み入れました。

基準価額にプラスに寄与した主な銘柄は、ビングループ（不動産管理･開発）、モバイル･ワールド･インベストメント（一般消費財・サービス流通・小売り）、ＨＤバンク（銀行）でした。一方、マイナスに影響した主な銘柄は、エフ・ピー・ティー（ソフトウェア・サービス）、フーニュアン・ジュエリー（耐久消費財・アパレル）、バオ・ベト・ホールディングス（保険）でした。

明治安田マネープール・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、残存期間が比較的短い国債や政府保証債を主な投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

上記グラフは､当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み）は＋2.9％となり、参考指数の騰落率は＋15.2％となりました。

■ 分配金

・収益分配金については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきました。
・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位:円、1万口当たり、税込み）

項　　目	第４期 2025年８月19日～ 2026年８月18日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	3,842

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

東洋ベトナム株式オープン

引き続き、外国投資信託証券への投資比率を高位に維持する方針です。また、明治安田マネープール・マザーファンドを組み入れた運用を行います。

外国投資信託証券

2026年の残り期間を展望すると、ベトナム政府は引き続き通年ＧＤＰ（国内総生産）成長率10%という意欲的な目標の達成に向けた姿勢を明確にしています。この目標を達成するためには下半期において約11.9%の経済成長が必要となるため、政策当局は国内需要、企業活動および投資を支援するべく、金融政策と財政政策の双方を積極的かつ連携して活用する用意があると考えられます。このような環境の中、当ファンドでは政府の成長支援策から最も直接的な恩恵を受けると考えられる銀行、不動産開発関連、国内消費関連の各セクターへの投資を継続しています。銀行セクターは、信用成長の加速、流動性環境の改善、および緩和的な政策運営の恩恵を受ける主要セクターの一つになると考えているためです。また、インフラ投資の加速、都市開発の進展、および経済全体の成長の恩恵を取り込むことができる不動産開発企業についても有望視しています。さらに、国内消費関連の投資テーマについても引き続き強気の見方を維持しています。家計所得の増加、雇用環境の改善、および消費者信頼感の回復が進むことで、消費支出の拡大へと徐々につながっていくと考えているためです。

国内外の不確実性によって短期的な市場変動が続く可能性はありますが、当ファンドではこうした調整局面を、強固な競争優位性を有し、安定した収益基盤を持ち、長期的なバリュエーション面でも魅力的な優良企業を選別的に積み増す好機と捉え、投資を行う方針です。

引き続き、ベトナムの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式（DR（預託証券）を含みます。）等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

明治安田マネープール・マザーファンド

引き続き、運用方針に基づき、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

○１万口当たりの費用明細

（2025年８月19日～2026年８月18日）

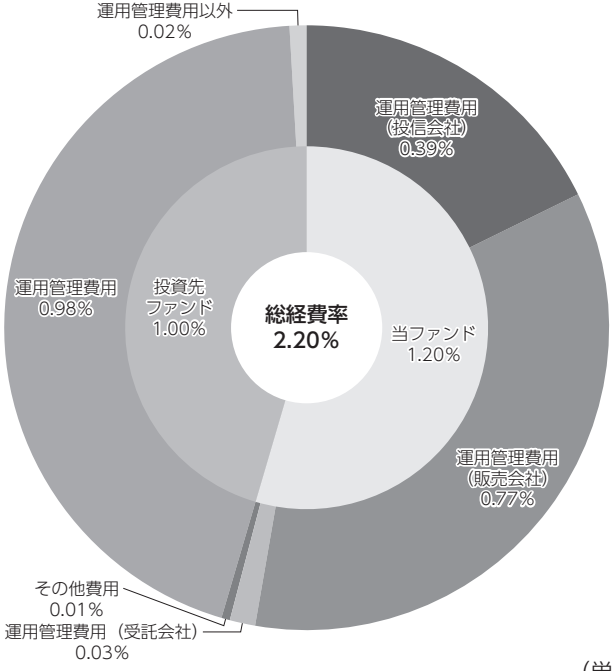
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	161	1.188	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率
（投信会社）	(52)	(0.385)	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、法定書類等の作成等の対価
（販売会社）	(104)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.005	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	162	1.193	
期中の平均基準価額は、13,513円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.20%です。



（単位：%）

総経費率（①＋②＋③）	**2.20**
①当ファンドの費用の比率	1.20
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.98
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02

（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
（注）当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年８月19日～2026年８月18日）

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		口	千円	口	千円
外国	UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACC	3,396	50,000	57,063	870,000

（注1）金額は受渡し代金。
（注2）単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月19日～2026年８月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2026年８月18日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACC	389,880	336,213	4,922,283	99.2
合計	389,880	336,213	4,922,283	99.2

（注1）単位未満は切り捨て。
（注2）比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
明治安田マネープール・マザーファンド	500	500	504

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年８月18日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	4,922,283	97.9
明治安田マネープール・マザーファンド	504	0.0
コール・ローン等、その他	103,221	2.1
投資信託財産総額	5,026,008	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年８月18日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	**5,026,008,101**
コール・ローン等	103,217,840
投資信託受益証券(評価額)	4,922,283,110
明治安田マネープール・マザーファンド(評価額)	504,452
未収利息	2,699
(B) 負債	**66,095,247**
未払解約金	34,215,381
未払信託報酬	31,733,014
その他未払費用	146,852
(C) 純資産総額(A－B)	**4,959,912,854**
元本	3,909,768,611
次期繰越損益金	1,050,144,243
(D) 受益権総口数	**3,909,768,611口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**12,686円**

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,470,130,771円、期中追加設定元本額は262,736,791円、期中一部解約元本額は823,098,951円です。

(注2) １口当たり純資産額は1.2686円です。

○損益の状況 (2025年８月19日～2026年８月18日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	**513,084**
受取利息	513,084
(B) 有価証券売買損益	**183,443,059**
売買益	261,877,836
売買損	△ 78,434,777
(C) 信託報酬等	**△ 66,256,982**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**117,699,161**
(E) 前期繰越損益金	**1,169,748,489**
(F) 追加信託差損益金	**△ 237,303,407**
(配当等相当額)	(214,986,723)
(売買損益相当額)	(△ 452,290,130)
(G) 計(D＋E＋F)	**1,050,144,243**
(H) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(G＋H)	**1,050,144,243**
追加信託差損益金	△ 237,303,407
(配当等相当額)	(214,986,723)
(売買損益相当額)	(△ 452,290,130)
分配準備積立金	1,287,447,650

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(328,197円)、費用控除後の有価証券等損益額(117,370,964円)、信託約款に規定する収益調整金(214,986,723円)および分配準備積立金(1,169,748,489円)より分配対象収益は1,502,434,373円(10,000口当たり3,842円)ですが、当期に分配した金額はありません。

【お知らせ】

・一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会が合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更したため、投資信託約款に所要の変更を行いました。(2026年４月１日)

＜組入投資信託証券の内容＞

組入投資信託証券（投資対象ファンド）の概要

ファンド名	UNITED VIETNAM EQUITY FUND - CLASS JPY ACC
形態	シンガポール籍外国投資信託証券（円建て）
運用の基本方針と主な投資対象	主としてベトナムの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式（DR（預託証券）を含みます。）等を投資対象とします。
投資態度	①主としてベトナムの証券取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式（DR（預託証券）を含みます。）等を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。 ②個別企業の成長性、財務健全性などのファンダメンタルズ、株価バリュエーション、流動性等を勘案し、「黄金の人口動態」等を背景に拡大するベトナム経済から恩恵を受けると判断される企業の株式に投資を行います。
投資制限	①有価証券の空売りは行いません。 ②デリバティブの利用は行いません。 ③純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 ④為替ヘッジは行いません。 ⑤同一発行体の株式への投資比率がファンドの純資産の10%を超えないものとします。
決算日	毎年12月31日（決算日が休日の場合は翌営業日）
関係法人	管理会社　：ステート・ストリート・トラスト（シンガポール）リミテッド 受託会社・管理事務代行会社 ：ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー 投資顧問会社　：UOB アセットマネジメント・リミテッド 副投資顧問会社：UOB アセットマネジメント（ベトナム）ファンド・マネジメント・ジェーエスシー

当ファンドの運用報告書作成時点において入手可能な年次報告書を抜粋し、一部翻訳したものです。なお、クラス分けされたものがないため、「United Vietnam Equity Fund」の内容を掲載しております。

◎損益計算書

期間：2025年1月1日から2025年12月31日
シンガポールドル

収益	
受取配当金	1,756,567
受取利息	10,902
収益合計	1,767,469
費用	
管理費用	596,097
信託費用	27,467
監査費用	16,684
登録費用	25,000
評価費用	185,318
保管費用	101,491
取引費用	271,482
その他費用	24,703
費用合計	1,248,242
純収益/（損失）	519,227
投資およびデリバティブの純利益/（損失）	
投資純利益/（損失）	8,354,358
デリバティブ純利益/（損失）	(4,728)
為替差益/（差損）	(581,262)
	7,768,368
税引前当期純利益/（損失）	8,287,595
控除：所得税	-
税引後当期純利益/（損失）	8,287,595

◎ポートフォリオ明細

2025年12月31日基準

United Vietnam Equity Fund

業種別 株式	数量	公正価格 シンガポールドル	受益者に帰属する純資産に占める割合 %
CONSUMER DISCRETIONARY			
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	1,662,000	7,184,036	8.19
PHU NHUAN JEWELRY JSC	561,666	2,664,005	3.04
SONG HONG GARMENT JSC	426,975	677,489	0.77
TOTAL CONSUMER DISCRETIONARY		**10,525,530**	**12.00**
CONSUMER STAPLES			
DABACO CORP	103	136	0.00
QUANG NGAI SUGAR JSC	417,000	958,339	1.09
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE CORP	44,600	106,860	0.12
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	416,000	1,244,887	1.42
VINH HOAN CORP	431,940	1,184,872	1.35
TOTAL CONSUMER STAPLES		**3,495,094**	**3.98**
ENERGY			
PETROVIETNAM DRILLING AND WELL SERVICE CORP	701,000	971,754	1.11
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES CORP	530,720	890,112	1.01
TOTAL ENERGY		**1,861,866**	**2.12**
FINANCIALS			
ASIA COMMERCIAL BANK	1,799,600	2,111,896	2.41
BANK FOR FOREIGN TRADE JSC	1,197,886	3,367,973	3.84

業種別（続き） 株式	数量	公正価格 シンガポールドル	受益者に帰属する純資産に占める割合 %
FINANCIALS (continued)			
BANK FOR INVESTMENT AND DEVELOPMENT OF VIETNAM	466,518	887,367	1.01
HDBANK	4,278,880	6,214,008	7.09
MILITARY COMMERCIAL JSB	3,952,263	4,889,355	5.57
SAIGON THUONG TIN COMMERCIAL JSC	880,500	2,497,138	2.85
TECHCOM SECURITIES JSC	683,201	1,570,115	1.79
TIEN PHONG COMMERCIAL JSB	1,459,110	1,220,027	1.39
VIETNAM INTERNATIONAL JSB	1,556,608	1,351,023	1.54
VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK FOR INDUSTRY AND TRADE	2,945,725	5,149,363	5.87
VIETNAM PROSPERITY JSC BANK	577,000	808,324	0.92
VIETNAM TECHNOLOGICAL & COMMERCIAL JSB	1,890,000	3,225,317	3.68
TOTAL FINANCIALS		**33,291,906**	**37.96**
INDUSTRIALS			
BINH MINH PLASTICS JSC	417,800	3,575,129	4.08
COTECCONS CONSTRUCTION JSC	84,105	312,551	0.36
GEMADEPT CORP	162,300	484,098	0.55
HA DO JSC	2,851	3,806	0.00
HAI AN TRANSPORT AND STEVEDORING JSC	395,800	1,136,054	1.30
TIEN PHONG PLASTIC JSC	268,000	863,586	0.99
TIN NGHIA INDUSTRIAL PARK DEVELOPMENT JSC	50	44	0.00
VIETNAM ENGINE & AGRICULTURAL MACHINERY CORP	258,200	431,785	0.49

業種別（続き） 株式	数量	公正価格 シンガポールドル	受益者に帰属する純資産に占める割合 %
INDUSTRIALS (continued)			
VIETTEL CONSTRUCTION JSC	93,484	389,917	0.44
TOTAL INDUSTRIALS		**7,196,970**	**8.21**
INFORMATION TECHNOLOGY			
DIGIWORLD CORP	244,842	466,913	0.53
FPT CORP	754,237	3,533,121	4.03
TOTAL INFORMATION TECHNOLOGY		**4,000,034**	**4.56**
MATERIALS			
HOA PHAT GROUP JSC	3,973,162	5,128,914	5.84
PETROVIETNAM CAMAU FERTILIZER	575,000	919,392	1.05
PETROVIETNAM FERTILIZER & CHEMICALS CORP	473,983	515,677	0.59
SOUTH BASIC CHEMICALS JSC	26,500	35,375	0.04
TOTAL MATERIALS		**6,599,358**	**7.52**
REAL ESTATE			
KHANG DIEN HOUSE TRADING AND INVESTMENT JSC	1,027,808	1,583,098	1.80
NAM LONG INVESTMENT CORP	790,020	1,176,280	1.34
VINCOM RETAIL JSC	241,000	396,540	0.45
VINGROUP JSC	1,017,200	8,435,628	9.62

業種別（続き） 株式	数量	公正価格 シンガポールドル	受益者に帰属する純資産に占める割合 %
REAL ESTATE (continued)			
VINHOMES JSC	666,600	4,041,776	4.61
TOTAL REAL ESTATE		**15,633,322**	**17.82**
UTILITIES			
PETROVIETNAM GAS JSC	210,125	743,878	0.85
Total Equities		**83,347,958**	**95.02**
Portfolio of investments		**83,347,958**	**95.02**
Other net assets/(liabilities)		**4,365,227**	**4.98**
Net assets attributable to unitholders		**87,713,185**	**100.00**

明治安田マネープール・マザーファンド

運用報告書

第14期

（決算日　2025年10月15日）

「明治安田マネープール・マザーファンド」は、2025年10月15日に第14期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
	円	%	%	百万円
（第10期）2021年10月15日	10,002	△0.1	84.8	2,279
（第11期）2022年10月17日	9,994	△0.1	73.4	8,273
（第12期）2023年10月16日	9,992	△0.0	95.2	5,011
（第13期）2024年10月15日	9,994	0.0	84.1	2,376
（第14期）2025年10月15日	10,028	0.3	56.8	830

(注)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

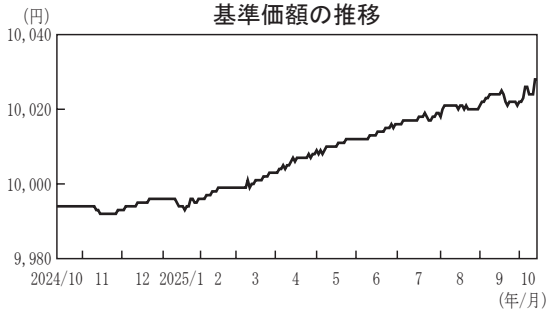
年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
	円	%	%
（期　首）2024年10月15日	9,994	－	84.1
10月末	9,994	0.0	74.9
11月末	9,993	△0.0	70.1
12月末	9,996	0.0	65.7
2025年 1月末	9,996	0.0	71.7
2月末	9,999	0.1	71.7
3月末	10,003	0.1	73.3
4月末	10,008	0.1	73.3
5月末	10,012	0.2	73.2
6月末	10,016	0.2	67.7
7月末	10,019	0.3	67.7
8月末	10,020	0.3	81.1
9月末	10,021	0.3	80.9
（期　末）2025年10月15日	10,028	0.3	56.8

(注1)騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは、国内短期金融資産への投資を通じて安定的な収益の確保を目指して運用を行います。運用方針に対し適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針（2024年10月16日～2025年10月15日）

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



基準価額は期首9,994円で始まり期末10,028円で終わりました。騰落率は＋0.3％でした。主として組み入れていた政府保証債の金利相当分の収益が基準価額に対してプラスに寄与しました。

2 運用経過

運用概況

当マザーファンドは、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにＣＤ、ＣＰ、コールローン等の国内短期金融商品を主要投資対象としています。日銀は利上げに対して前向きな姿勢を継続しつつも、当期の追加利上げは2025年1月の金融政策決定会合における1回のみに限られました。また、6月会合では国債買い入れ減額幅を圧縮し市場環境に配慮する姿勢もみられました。こうした中、当マザーファンドでは運用の基本方針に従い、主として残存期間が比較的短い国債や政府保証債を投資対象とし、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

3 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い運用を行います。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期 2024年10月16日～2025年10月15日		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	0円	0.000%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ※期中の平均基準価額は10,006円です。
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	0	0.000	

(注1)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2)各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2024年10月16日～2025年10月15日)

○公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特殊債券	471,324	765,997 (1,230,000)

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2024年10月16日～2025年10月15日)

期中の利害関係人との取引はございません。
(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内(邦貨建)公社債(種類別)

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特殊債券(除く金融債)	475,200	471,503	56.8	－	－	－	56.8
合計	475,200	471,503	56.8	－	－	－	56.8

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2)単位未満は切り捨て。
(注3)－印は組み入れなし。
(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
(特殊債券(除く金融債))	%	千円	千円	
政府保証第３５回日本政策投資銀行社債	0.01	112,000	111,185	2026/ 9/14
政府保証第２８８回日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.01	200,000	198,458	2026/ 9/30
政府保証第８９回地方公共団体金融機構債券	0.005	163,200	161,860	2026/10/16
合計		475,200	471,503	

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2025年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	471,503	56.8
コール・ローン等、その他	358,777	43.2
投資信託財産総額	830,280	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2025年10月15日現在

項目	当期末
(A) 資産	830,280,272円
コール・ローン等	358,762,566
公社債(評価額)	471,503,888
未収利息	6,860
前払費用	6,958
(B) 純資産総額(A)	830,280,272
元本	827,991,325
次期繰越損益金	2,288,947
(C) 受益権総口数	827,991,325口
1万口当たり基準価額(B／C)	10,028円

◎損益の状況

自　2024年10月16日
至　2025年10月15日

項目	当期
(A) 配当等収益	4,185,622円
受取利息	4,185,622
(B) 有価証券売買損益	△1,232,088
売買益	295,512
売買損	△1,527,600
(C) 信託報酬等	△ 5,940
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,947,594
(E) 前期繰越損益金	△1,442,762
(F) 追加信託差損益金	10,369
(G) 解約差損益金	773,746
(H) 計　(D＋E＋F＋G)	2,288,947
次期繰越損益金(H)	2,288,947

(注1)当親ファンドの期首元本額は2,377,632,832円、期中追加設定元本額は20,089,631円、期中一部解約元本額は1,569,731,138円です。
(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスＰファンド(適格機関投資家私募)737,446,539円、明治安田ＮＢグローバル好利回り社債ファンド２０２４－０３(限定追加型)10,012,016円、明治安田ＮＢグローバル好利回り社債ファンド２０２３－０２(限定追加型)10,009,009円、明治安田ＮＢ世界好利回り事業債ファンド２０２３－０７(限定追加型)10,009,009円、明治安田米国レベニュー債オープン(為替ヘッジなし)10,008,007円、明治安田ＮＢコーポレート・ハイブリッド証券ファンド２０２２－１２(限定追加型)10,007,005円、明治安田ＮＢグローバル好利回り社債ファンド２０２３－０６(限定追加型)10,007,005円、明治安田ＮＢグローバル好利回り社債ファンド２０２３－１２(限定追加型)10,007,005円、明治安田グローバル債券／バイ・ザ・ディップ戦略ファンド２０２５－０６　9,984,026円、ダルトン・ジャパン・パートナー戦略ファンド5,003,002円、東洋ベトナム株式ファンド２０２１　4,998,501円、東洋ベトナム株式オープン500,201円です。
(注3)1口当たり純資産額は1.0028円です。
(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、約款に運用状況に係る情報の提供について所定の整備を行いました。（2025年4月1日）